



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年3月8日

東

上場会社名 株式会社東京衡機

上場取引所

コード番号 7719

URL <https://www.tksnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石塚 智士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当

(氏名) 石見 紀生

(TEL) 042-851-6027

四半期報告書提出予定日 2023年3月8日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	2,134	—	21	△78.2	66	△53.2	△632	—
2022年2月期第3四半期	2,806	△1.6	96	△44.9	142	△31.5	143	△20.8

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 △632百万円(—%) 2022年2月期第3四半期 143百万円(△18.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	△88.69	—
2022年2月期第3四半期	20.10	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりませんが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は収益認識会計基準適用による影響が軽微であるため、対前年同四半期増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	4,492	1,504	33.5
2022年2月期	4,396	2,137	48.6

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 1,504百万円 2022年2月期 2,137百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	—	—		
2023年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
通期	3,100	—	170	△14.1	155	△39.4	—

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、売上高の前期の実績値に対する増減率は記載しておりませんが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は収益認識会計基準適用による影響が軽微であるため、対前年同四半期増減率を記載しております。

3 当期純利益につきましては、「—」と記載しておりますが、現時点での合理的な予想が困難であることから、「未定」としております。詳細は、本日公表の「特別損失の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(注) 特定子会社の異動には該当していませんが、第2四半期連結会計期間において、株式会社東京衡機不動産を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年2月期3Q	7,133,791株	2022年2月期	7,133,791株
2023年2月期3Q	2,902株	2022年2月期	2,936株
2023年2月期3Q	7,130,851株	2022年2月期3Q	7,130,861株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来にかんする記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 4「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。